（貸借対照表関係）

その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額	8,810,015,875円
前受金及び前受収益のうち、契約負債に係る金額	218,003,819円

（行政コスト計算書関係）

１．独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	51,236,581,910円
自己収入等	△ 8,069,739,779円
機会費用	682,224,317円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	43,849,066,448円

２．機会費用の計上方法

⑴　国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

⑵　政府出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和７年３月末利回りを参考に1.485％で計算しております。

⑶　国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、内部規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

（損益計算書関係）

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△468,745円であり、当該影響額を除いた当期総利益は1,049,670,469円であります。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	31,000,581,800円
期末資金残高	31,000,581,800円

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当機構は役職員への退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型制度）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

確定給付企業年金制度（積立型制度）では、経済産業関係法人企業年金基金にて運用し、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

２．確定給付制度

⑴　退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	17,697,853,952円
勤務費用	744,357,429円
利息費用	64,406,111円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 1,686,163,640円
役員退職手当引当金繰入額	7,571,200円
ＮＳ退職手当引当金繰入額	4,933,836円
退職給付の支払額	△ 670,685,831円
過去勤務費用の当期発生額	△ 755,844,608円
制度加入者からの拠出額	35,829,480円
期末における退職給付債務	15,442,257,929円

⑵　年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	7,377,546,459円
期待運用収益	73,775,465円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 200,020,204円
事業主からの拠出額	242,506,764円
退職給付の支払額	△ 282,104,833円
制度加入者からの拠出額	35,829,480円
期末における年金資産	7,247,533,131円

⑶　退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	5,150,751,327円
年金資産	△ 7,247,533,131円
積立型制度の未積立退職給付債務	△ 2,096,781,804円
非積立型制度の未積立退職給付債務	10,291,506,602円
小計	8,194,724,798円
未認識数理計算上の差異	0円
未認識過去勤務費用	0円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,194,724,798円
退職給付引当金	10,291,506,602円
前払年金費用	△ 2,096,781,804円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,194,724,798円

⑷　退職給付に関連する損益

勤務費用	744,357,429円
利息費用	64,406,111円
期待運用収益	△ 73,775,465円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 1,486,143,436円
役員退職手当引当金繰入額	7,571,200円
ＮＳ退職手当引当金繰入額	4,933,836円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 755,844,608円
臨時に支払った割増退職金	0円
合　計	△ 1,494,494,933円

⑸　年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	47％
株式	41％
保険資産	４％
その他	８％
合　計	100％